

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,303,757	2,462,880	9,046,822
経常利益 (千円)	373,292	312,935	1,191,041
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	252,652	213,455	650,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,660	323,116	565,752
純資産額 (千円)	4,976,152	5,085,806	5,308,949
総資産額 (千円)	6,563,293	6,493,371	6,803,496
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.81	10.91	32.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.80	10.91	32.97
自己資本比率 (%)	75.4	77.5	77.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ始めているものの、依然として企業活動や個人消費等への影響が懸念される状況にあります。また、世界経済においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客起点で企業の生産性向上や業務効率化を目的としたコストパフォーマンスの高いデジタル需要に対するソリューション提案が求められています。また、DXとデジタル社会の実現に向けた変革の加速が企業には必要とされており、大企業から中堅・中小企業までのデジタル化の取組みが加速していくことが予想されます。

このような中で、当社グループは、ERP（基幹システム）、CRM（顧客関係管理）、CBP（当社独自のプラットフォーム）を組み合わせたデジタルトランスフォーメーション（DX）ビジネスを展開しており、クラウドサービスであるCBPは積極的な投資による増強を行っております。また、従業員のテレワーク環境整備や優秀な社員の獲得なども含め、安定的な事業継続や当社の持続的成長につながる先行投資も継続して進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,462,880千円（前年同期比6.9%増）、営業利益275,060千円（同21.5%減）、経常利益312,935千円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益213,455千円（同15.5%減）となりました。

##### (財政状態の状況)

###### 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ412,947千円減少し4,394,971千円となりました。これは主に現金及び預金が654,548千円減少し、売掛金及び契約資産が191,830千円、その他に含まれる前渡金が17,417千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ102,822千円増加し2,098,399千円となりました。これは主に投資有価証券が70,660千円、投資その他の資産のその他に含まれる出資金が25,000千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ310,125千円減少し6,493,371千円となりました。

###### 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ100,124千円減少し1,130,231千円となりました。これは主に未払法人税等が71,716千円、買掛金が33,026千円、未払費用が26,659千円減少し、賞与引当金が34,554千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ13,141千円増加し277,333千円となりました。これは主に繰延税金負債が15,634千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ86,982千円減少し1,407,565千円となりました。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ223,142千円減少し5,085,806千円となりました。これは主に自己株式が273,574千円、利益剰余金が64,625千円減少し、為替換算調整勘定が52,478千円、その他有価証券評価差額金が49,038千円増加したこと等によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが用いた会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載から重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39,689千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,400,000	20,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		20,400,000		562,520		212,520

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 666,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,715,600	197,156	
単元未満株式	普通株式 17,800		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		197,156	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号 東京オペラシ ティタワー14階	666,600		666,600	3.3
計		666,600		666,600	3.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第29期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,873,508	2,218,959
売掛金及び契約資産	1,753,295	1,945,126
仕掛品	3,684	4,404
前払費用	91,550	102,826
その他	96,648	129,084
貸倒引当金	10,768	5,428
流動資産合計	4,807,919	4,394,971
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	224,141	224,257
減価償却累計額	87,883	91,581
建物附属設備(純額)	136,258	132,676
工具、器具及び備品	88,412	91,124
減価償却累計額	68,095	72,265
工具、器具及び備品(純額)	20,317	18,859
その他(純額)		8,337
有形固定資産合計	156,576	159,873
無形固定資産		
ソフトウェア	4,949	4,294
顧客関連資産	148,279	153,139
のれん	80,090	79,135
その他	36	36
無形固定資産合計	233,356	236,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,669	1,250,329
長期前払費用	50,915	52,135
繰延税金資産	23,589	22,866
敷金及び保証金	213,892	211,491
保険積立金	95,104	97,623
その他	42,472	67,472
投資その他の資産合計	1,605,643	1,701,918
固定資産合計	1,995,576	2,098,399
資産合計	6,803,496	6,493,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416,610	383,584
1年内返済予定の長期借入金	21,436	
未払金	107,644	94,494
未払費用	150,322	123,663
未払法人税等	169,893	98,176
未払消費税等	76,970	89,995
品質保証引当金	24,214	26,342
賞与引当金	71,511	106,065
役員賞与引当金	7,759	12,029
その他	183,993	195,880
流動負債合計	1,230,356	1,130,231
固定負債		
繰延税金負債	157,967	173,602
資産除去債務	77,983	77,965
その他	28,239	25,765
固定負債合計	264,191	277,333
負債合計	1,494,547	1,407,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	202,747
利益剰余金	4,514,586	4,449,961
自己株式	568,269	841,844
株主資本合計	4,711,584	4,373,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,628	580,666
為替換算調整勘定	26,807	79,286
その他の包括利益累計額合計	558,436	659,952
株式引受権		5,396
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	31,982	40,126
純資産合計	5,308,949	5,085,806
負債純資産合計	6,803,496	6,493,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,303,757	2,462,880
売上原価	1,565,934	1,740,519
売上総利益	737,823	722,361
販売費及び一般管理費	387,289	447,301
営業利益	350,534	275,060
営業外収益		
受取配当金	16,240	13,420
債務免除益		22,090
助成金収入	4,220	2,562
為替差益	294	1,811
その他	2,002	788
営業外収益合計	22,757	40,673
営業外費用		
支払手数料		2,797
営業外費用合計		2,797
経常利益	373,292	312,935
特別利益		
保険解約返戻金	911	
特別利益合計	911	
税金等調整前四半期純利益	374,203	312,935
法人税、住民税及び事業税	120,978	100,680
法人税等調整額	3,076	7,039
法人税等合計	117,901	93,641
四半期純利益	256,301	219,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,649	5,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,652	213,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	256,301	219,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,231	49,038
為替換算調整勘定	34,590	54,784
その他の包括利益合計	15,641	103,822
四半期包括利益	240,660	323,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,581	314,972
非支配株主に係る四半期包括利益	5,079	8,144

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、借手は原則としてすべてのリース取引を連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首より、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月24日開催の第28期定時株主総会の決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)を対象に、報酬と会社業績との連動性をより明確にすることで、対象取締役に対して業績目標の達成及び当社の企業価値の持続的な向上に対するインセンティブを付与するとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬型ストックオプション制度に代えて、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度であるパフォーマンス・シェア・ユニットを用いた報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、対象取締役に対し、一定期間(以下「評価期間」といいます。)における業績目標達成度に応じて当社株式を付与するものであり、評価期間終了後に新株式の発行又は自己株式の処分により当社株式を交付いたします。

本制度に基づく当社株式の発行又は処分は、取締役の報酬等として金銭の払込み又は財産の給付を要しないで行うものとし、本議案に基づき対象取締役に対して発行又は処分される当社株式の総数は年間80,000株以内、その金額は年額75百万円以内といたします。ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割(株式無償割当てを含みます。)によって増減した場合は、上限株式数はその比率に応じて調整されるものといたします。

また、各対象取締役への具体的な支給時期及び内容については、指名・報酬委員会の審議を経た上で取締役会において決定することとしております。

なお、当初の評価期間は2022年4月1日から2025年3月31日の3事業年度とする予定ですが、評価期間の開始後に選任された対象取締役についても取締役会の決定により対象取締役に含めることができることといたします。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症に伴って会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	14,875千円	11,789千円
のれん償却額	11,453千円	5,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	236,691	12	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	276,267	14	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式567,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が279,795千円増加しております。

また、同日開催の取締役会において、当社の従業員に対する譲渡制限付株式付与に伴う自己株式9,029株の処分を行うことを決議し、実施致しました。この処分により、利益剰余金が1,814千円減少し、自己株式が6,220千円減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は4,449,961千円、自己株式は841,844千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりま  
す。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	情報システム ソリューション サービス	計		
準委任契約等	2,050,154	2,050,154		2,050,154
請負契約	187,748	187,748		187,748
販売契約	65,855	65,855		65,855
顧客との契約から生じる収益	2,303,757	2,303,757		2,303,757
その他の収益				
外部顧客への売上高	2,303,757	2,303,757		2,303,757

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	情報システム ソリューション サービス	計		
準委任契約等	2,342,926	2,342,926		2,342,926
請負契約	57,462	57,462		57,462
販売契約	62,491	62,491		62,491
顧客との契約から生じる収益	2,462,880	2,462,880		2,462,880
その他の収益				
外部顧客への売上高	2,462,880	2,462,880		2,462,880

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円81銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	252,652	213,455
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	252,652	213,455
普通株式の期中平均株式数(株)	19,724,272.00	19,565,323.68
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円80銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,588.18	7,583.93
(うち新株予約権(株))	( 7,588.18 )	( 7,583.93 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2022年5月13日開催の取締役会における決議に基づき、2022年7月1日から2022年7月7日までの間に以下のとおり市場買付を実施いたしました。

なお、上記決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

1. 取得した株式の種類 当社普通株式
2. 取得した株式の総数 41,800株
3. 株式の取得価額の総額 20,174,200円
4. 取得方法 投資一任方式による市場買付

(参考)

2022年5月13日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得を行う理由  
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。
- (2) 取得対象株式の種類  
当社普通株式

- (3) 取得し得る株式の総数  
700,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%)
- (4) 株式の取得価額の総額  
300,000千円(上限)
- (5) 取得期間  
2022年5月16日から2022年9月30日
- (6) 取得方法  
投資一任方式による市場買付

## 2 【その他】

### （期末配当に関する事項）

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	276,267千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月10日

株式会社テクノスジャパン  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。